

集落単位の話し合いの場づくり、合意形成の支援



● 活動のきっかけ

南三陸町では、沿岸部の被災した土地を災害危険区域に指定、住居を高台に移転する防災集団移転促進事業が町内28地区で行われました。この事業は、一般的には、高台移転を希望している町民に対し、役場が個別の相談会を行った上で、それぞれの意向を直接個別に把握し、当事者向けの説明会を通じて計画が決定するという形で進められました。

このプロセスの問題点は、事業に参加する町民から見ると、他に誰がその事業に参加するのかかわからないまま事業が進んでいくところにあります。町内外に分散避難していた状況も重なり、自分たちが移転する新たな街のあり方について、参加者が主体となって考え提案するまちづくりの動きが起こりにくい状況が続きました。

このように集落内・地区内での話し合いが足りない状況は、防潮堤問題など他のテーマでも見られました。当会として、一部の地区にとどまりましたが、町民どうしの話し合いの場、行政との対話の場づくりの支援を行ってきました。

● 活動内容

①「柞沢地区高台移転の会」への活動サポート(2012年度～2016年度)

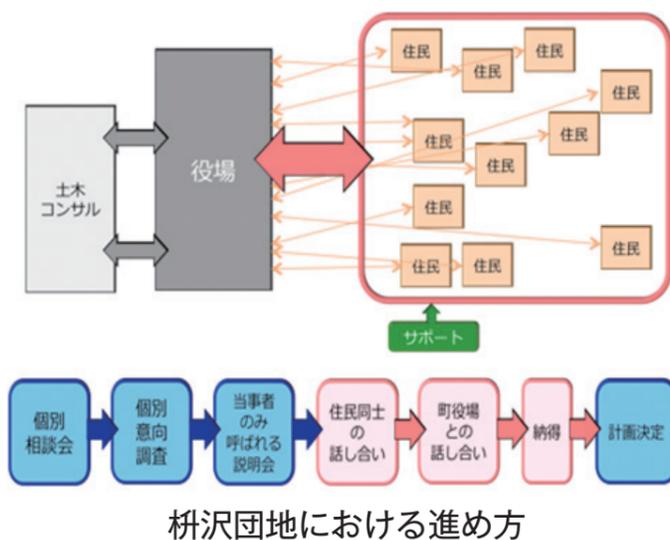
2012年秋頃から、伊里前地区柞沢団地(当時、現・みねはた団地)への移転を希望する町民が、自主的に集まり、話し合い、町との協議を重ねることを通じて、新しいコミュニティを形成していく取り組みが始まりました。

この「柞沢地区高台移転の会」は、当初は移転予定者どうしの話し合いの場として始まりましたが、途中から役場やコンサルタントが加わり、協議の場となっていきました。団地の造成計画は、会の要望に基づき12回にわたり修正され、移転予定者の納得のプロセスを経て、団地の計画が決定されることになりました。この会の活動が継続的に行われたことが、団地完成後のスムーズな自治会形成にも繋がっていました。

当会では、会の話し合いの場づくりや当日の運営支援、話し合い結果の記録作成といった形でその活動に寄り添い協力を続けてきました。



役場との意見交換の様子
2013.2.27
平成の森
仮設住宅集会所



②寄木地区の防潮堤整備(2012年度～2013年度)

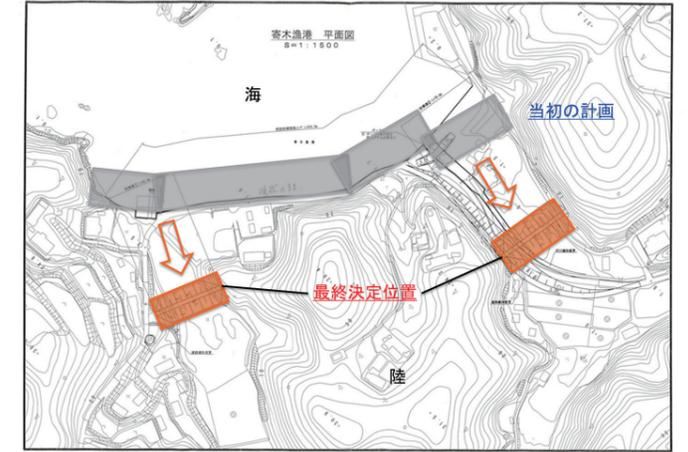
南三陸町歌津の漁村集落である寄木地区にて、集落内の話し合いの場づくりをサポートしました。きっかけとなったのが、集落の海岸に設置が検討された防潮堤の問題でした。

寄木地区においても、高さ約9m、長さ454m、奥行21mの防潮堤を海にせり出す形で建設する計画が行政から提示されました。漁業で生計を立てる世帯も多く、多くの住民が個人では反対の意向を持ちながらも、避難先がばらばらであったこともあり話し合いの場づくりが難しく、集落全体の意志決定にはなかなか至らない状況でした。

そこで、まずは住民が集まり、それぞれ懸念している「防潮堤により想定される変化」を、声として集め共有するところからスタートしました。会合を重ねた結果、寄木地区として現在の計画には反対し、海が見えて、景観が破壊されない位置まで防潮堤をセットバックする案を行政に提案しました。その結果、地域の要望を踏まえ、当初計画より内陸に80m～100mセットバックし、長さ1/3に修正された計画が提示され、地区として合意するに至ったのです。



2012.9.18
寄木地区で
初めて開かれた
全体会合



2013.5.8 防潮堤計画の変更(説明資料)

● 活動の成果・発展

これらの取り組みについては、町民どうしの意見交換や行政との対話を通じて、個々が納得した上で計画を策定することができたこと、また、話し合いのプロセスを通じて町民・行政・コンサルタントの信頼関係を築けたことで、事業推進の基盤を構築できたことなどが成果として挙げられます。

柞沢団地(現・みねはた団地)については、被災前は異なる地区に住んでいた町民が話し合いのプロセスを通じて交流を図り、スムーズなコミュニティ形成に繋がったことも大きな成果でした。その詳しい経緯については、2017年3月に冊子「みねはた団地高台移転のあゆみ」にまとめて発行しました。



冊子
みねはた団地高台移転の歩み

いただいた助成金・補助金等

- 宮城県震災復興担い手NPO等支援事業補助金「復興公営住宅や高台移転団地等新しいコミュニティ形成に向けた町民活動支援事業」(2014年度)
- 公益財団法人大阪コミュニティ財団助成金「南三陸町コミュニティ再生・復興に向けた町民活動支援事業」(2015年度)
- 公益財団法人大阪コミュニティ財団助成金「宮城県南三陸町 再建される新市街地におけるコミュニティ再生支援事業」(2016年度)
- 公益財団法人大阪コミュニティ財団助成金「宮城県南三陸町 災害公営住宅と高台移転団地を1つのコミュニティに。新市街地におけるコミュニティ再生支援事業」(2017年度)
- 公立大学法人宮城大学地域連携センター地域振興事業部「宮城大学災害対応支援事業」(2012～2013年度)
- 東北圏地域づくりコンソーシアム「コミュニティ再生・復興まちづくり支援に係る中間支援機能整備事業」(2012～2013年度)

ご支援いただきありがとうございました。